

2015年10月19日

No.2015-035

スペイン経済の回復持続性

—企業部門の回復が低スキル層の雇用拡大に波及していくかがカギに—

調査部 研究員 芝亮行

《要 点》

- ◆ スペインでは、2012年2月に施行された労働市場改革法に基づく取り組みが功を奏し、13年7～9月期以降、堅調な景気回復が続いている。輸出の拡大により景気悪化に歯止めがかかり、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も増勢に転じている。
- ◆ 他国と比べて、スペインでは積極的に労働市場改革が実行された。解雇規制の緩和や賃金交渉の柔軟化などにより、一時的に雇用者が減少するなど痛みを伴ったものの、労働コスト削減が企業の対外競争力の向上に寄与し、結果として輸出が大きく増加した。この輸出拡大を契機とした企業の収益回復の恩恵が、雇用・所得環境の改善を通じ、家計部門に波及しているといえる。
- ◆ もっとも、企業から雇用者への還元には偏りが生じている可能性がある。現下の雇用増加局面では、高いスキルを持つ労働者の採用が優先されており、景気の悪化や労働市場改革により大きく削減された中低スキル労働者の増加ペースは緩慢にとどまっている。このように低スキル労働者の失業が長期化すると、更なるスキル低下を招く恐れがあり、実際、長期失業者が依然として高止まりするなど、雇用のミスマッチが拡大していることが想定される。こうした動きは自然失業率の上昇などを通じて、中長期的な成長抑制要因となつてこよう。
- ◆ 先行き、企業部門の回復が家計部門に波及していくことで、スペイン経済は堅調な回復が続く見込みである。もっとも、雇用環境の改善は、当面、高スキル層が中心になるとみられ、力強い回復を維持するためには、低スキル層に改善の動きが波及していくかがカギとなるだろう。仮に、こうしたスキル層別の雇用回復格差が解消されなければ、低スキル層を中心に政治への不満が高まる恐れがある。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・芝亮行宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0489

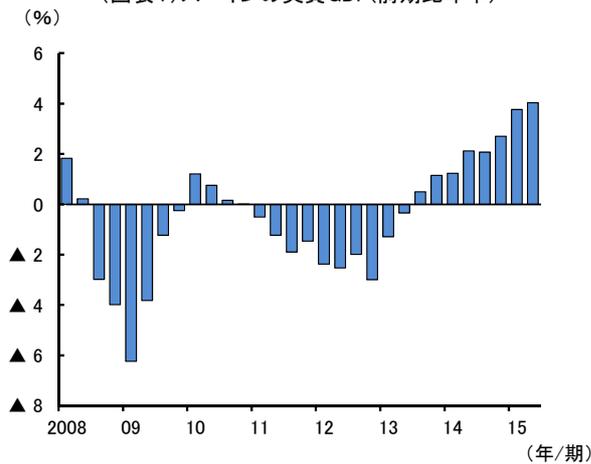
Mail: shiba.akiyuki@jri.co.jp

ユーロ圏景気は、2014年半ばの踊り場を脱し、原油安やECBによる金融緩和を追い風に緩やかな回復基調を取り戻している。なかでも、スペイン経済の回復が著しい。スペインの景気回復が続けば、緊縮財政のもと、労働市場改革が功を奏した成功事例を示すことになるため、国内だけでなく欧州で台頭している「反緊縮」や「反EU」といった動きの抑制が期待できる。すなわち、スペイン景気の先行きは欧州統合の行く末を占う試金石となり得る。また、スペイン経済はドイツとフランスの2大国に比して規模は小さいながらも、回復ペースが大きく加速しており、スペイン経済の動向がユーロ圏全体の先行きを少なからず左右すると考えられる。そこで、以下ではスペイン経済の回復の背景を分析し、その持続性を検証していく。

1. 回復基調が強まるスペイン経済

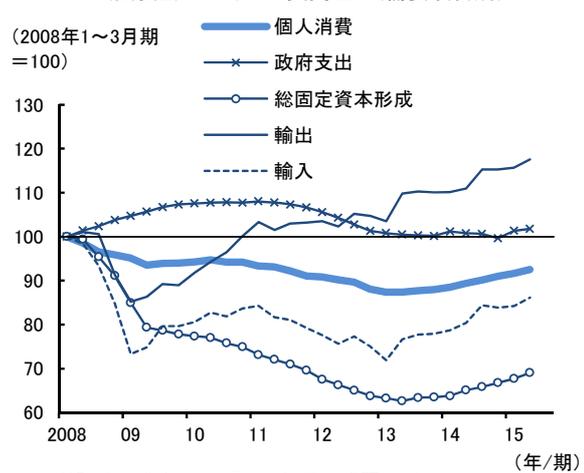
スペインでは、リーマン・ショックの影響から08年7～9月期に成長率がマイナスに転じ、その後も欧州債務危機やそれに伴う緊縮財政などにより景気の低迷が続いていた。もっとも、構造改革の進展、とりわけ12年2月に施行された労働市場改革法に基づく取り組みが功を奏し、13年7～9月期以降、堅調な景気回復が続いている（図表1）。実質GDPの推移を需要項目別にみると、輸出の拡大により景気悪化に歯止めがかかり、雇用・所得環境の改善が進むなか、2013年以降、個人消費も増勢に転じている（図表2）。

（図表1）スペインの実質GDP(前期比年率)



（資料）Eurostatを基に日本総研作成

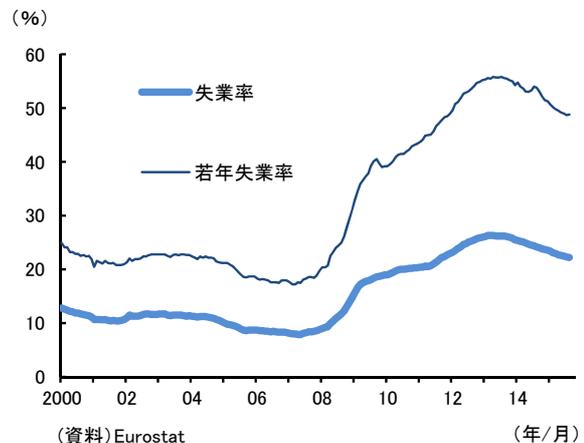
（図表2）スペインの実質GDP(需要項目別)



（資料）スペイン統計局を基に日本総研作成

もっとも、改善傾向にあるとはいえ、失業率は、依然として20%を超えており、とりわけ若年層（15歳～24歳未満）は、およそ50%と極めて高い水準にとどまっている（図表3）。こうした雇用環境の厳しさは、失業率の低下余地が大きく、先行きも景気回復の長期化が期待できる要因と捉えられる一方、スペイン経済が依然として脆弱さを抱えていることを示唆しているともいえる。

（図表3）スペインの失業率



（資料）Eurostat
（注）若年失業率は15～25歳未満。

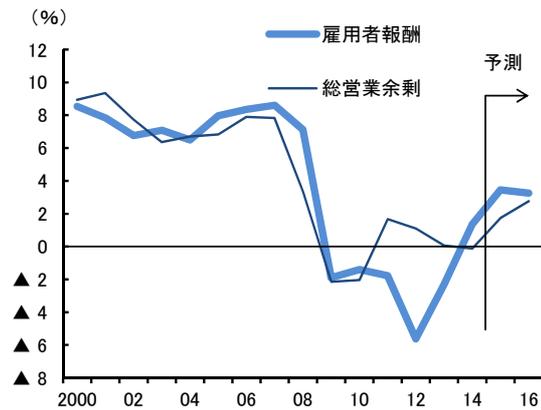
2. 労働市場改革による企業部門の回復が家計部門に波及

改めてスペイン経済の動向を詳しくみると、2013年7～9月期以降の景気回復初期は、既述の通り企業部門の輸出拡大が回復を主導していた。この背景として、労働市場改革を受けた労働コスト削減により、企業の対外競争力が向上したことが大きい。

スペインでは07年にかけて、総営業余剰は堅調に推移していた。これは、ユーロ導入により低金利での資金調達が可能になったことや域内での為替変動リスクが解消したことに伴う資金流入などから、設備・不動産投資が活発化し、堅調な経済成長が続いたためである。もっとも、09年以降はリーマン・ショックや債務危機と度重なる景気後退に見舞われ、総営業余剰は減少に転じることとなった(図表4)。スペインでは、07年にかけてのバブル景気で労働コストが大きく上昇したため、企業部門の回復に向け、対外競争力の向上が重要課題となった。もっとも、ユーロ導入下では為替を通じた調整が不可能であるため、賃下げや雇用削減といったデフレ的な政策を採らざるを得ず、12年2月に労働市場改革法が施行され、主に解雇手当の引下げや賃金交渉の柔軟化が進められた。OECDが公表している国ごとの雇用保護規制の厳しさを示す雇用保護指標¹をみると、労働市場改革が遅れているフランス・イタリアと比べて、スペインの解雇規制の緩和が進んでいることがうかがえる(図表5)。

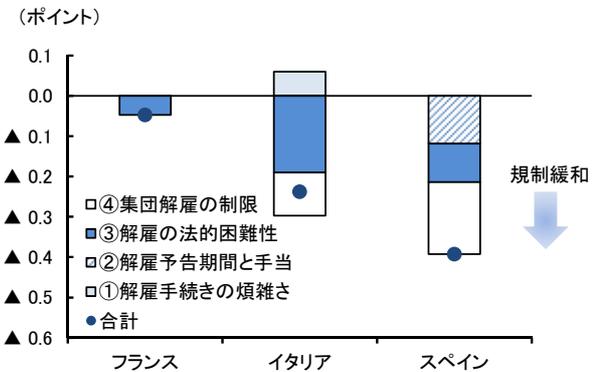
また、労働コスト削減の進展度合いを測る指標としてユーロ圏主要国の労働分配率をみると、リーマン・ショック以降、フランス・イタリアでは高止まりが続いている一方、スペインでは大きく低下している(図表6)。労働分配率を総営業余剰、雇用者報酬、税・補助金に要因分解すると、リーマン・ショック以降、各国とも総営業余剰が低迷するなか、雇用者報酬は、労働分配率の高止まりが続くフランス・イタリアでは削減が限定的であるのに対し、スペインでは大きく削減されている(次頁図表7)。この結果、スペインでは、一時的に雇用者が減少するなど痛みを伴ったものの、労

(図表4)スペインの営業余剰と雇用者報酬(前年比)



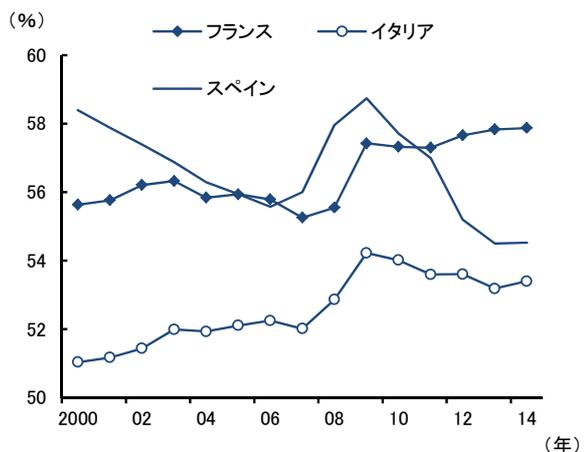
(資料)欧州委員会を基に日本総研作成 (年)
(注)15年5月の欧州委員会の予測。

(図表5)OECD雇用保護指標(2008～13年の変化幅)



(資料)OECDを基に日本総研作成
(注)OECDが図表中の①～④の各項目につき、1から5までの5段階で評価(数字が低いほど解雇が容易)し、それらにウエイトをかけて指数化したもの。

(図表6)スペイン・フランス・イタリアの労働分配率

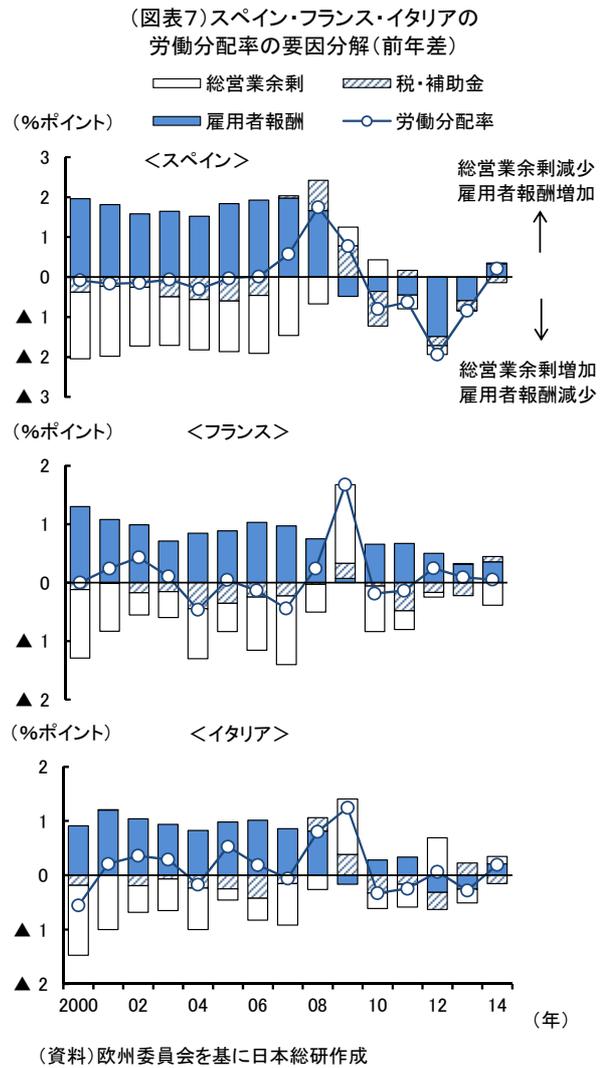
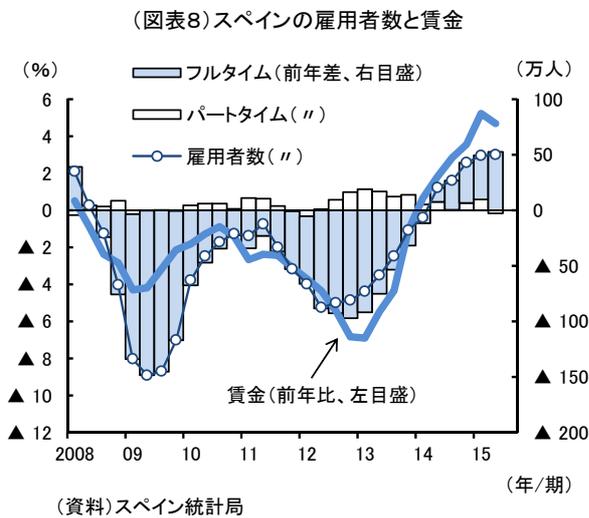


(資料)欧州委員会

¹ OECD "Indicators of Employment Protection"

働コストの削減により企業の対外競争力が向上し、結果として輸出が大きく増加した。

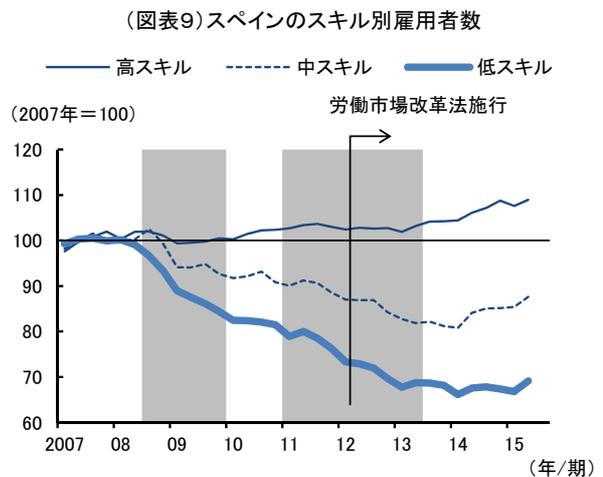
輸出の拡大をトリガーとした企業部門の回復により、14年以降、雇用者数の減少に歯止めがかかっており、足もとでは相対的に賃金の高いフルタイム従事者が着実に増加している(図表8)。また、14年以降、雇用者報酬が増加に転じるなど、それまで抑制されていた企業利益の雇用者への還元も進展している(前掲図表4)。このように、労働市場改革の進展を契機とした企業部門、とりわけ輸出主導の回復の恩恵が、足もとでは雇用・所得環境の改善を通じ、家計部門に波及しているといえる。



3. 雇用者への還元に関りが生じている可能性

もともと、企業から雇用者への還元には偏りが生じている可能性がある。すなわち、中低スキル労働者への還元はほとんどなく、むしろ過大な負担が生じている可能性がある。

一般的に景気後退期において、企業は生産性が低い人員、低スキル労働者の削減を進め、収益を維持しようと努めると考えられる。実際、スペインのスキル別雇用者数の推移をみると、リーマン・ショック以降の景気悪化で相対的にスキルの低い労働者の削減が優先的に進められている。さらに、その後の労働市場改革法施行に伴う解雇規制の緩和により、中低スキル労働者の削減が一段と進んでいる(図表9)。一方、この間、高スキル

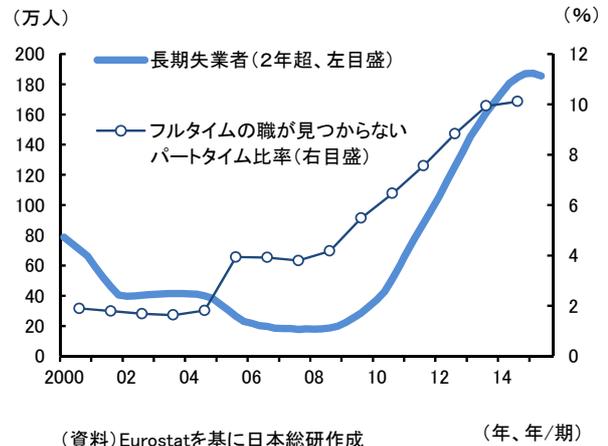


労働者の雇用は景気が回復に転じる前から緩やかながらも増加している。2012年初めから13年末にかけて、フルタイムの大幅な減少が続く一方、パートタイムが増加していることを踏まえると（前掲図表8）、無期雇用者の解雇が容易となった結果、企業は無期雇用の中低スキル労働者の削減を進めるとともに、相対的に賃金の低い有期雇用という形で、高スキル労働者の採用を進めたと推測される。

14年入り以降の雇用増加局面でも、まずはより高いスキルを持つ労働者の採用が優先されており、中低スキル労働者の雇用の持ち直しは限定的である（前掲図表9）。なお、低スキル労働者の増加が進まない一因には、低スキル労働者の雇用吸収力が比較的大きい建設業で住宅バブル崩壊の後遺症が残存していることも指摘できよう。

いずれにせよ、こうした低スキル労働者の失業が長期化すると、スキルの維持・向上の機会が失われるため、更なるスキル低下を招き、就職が一段と困難になるという悪循環に陥りかねない。実際、失業期間が2年超の長期失業者は依然として高止まりしているほか、フルタイムの仕事を希望しているものの適当な職が見つからずパートタイムに従事している労働者の全雇用者に占める割合も上昇が続いていることから、雇用のミスマッチが拡大していることが想定される（図表10）。こうした動きは自然失業率の上昇などを通じて、中長期的な成長抑制要因となってこよう。

（図表10）スペインの長期失業者とパートタイム比率

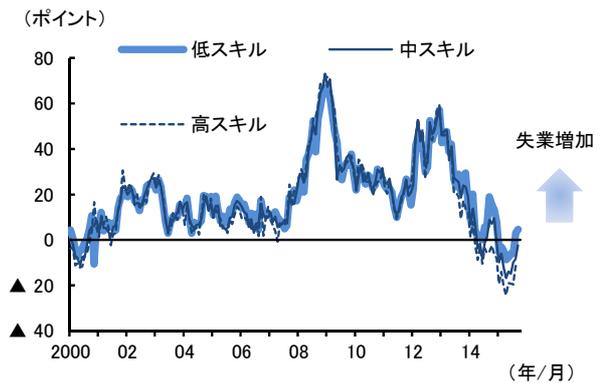


（資料）Eurostatを基に日本総研作成
（注）後方4四半期移動平均。

4. 企業部門の回復が低スキル労働者へ波及していくかがカギに

総じてみると、先行き、企業部門の回復が家計部門へ波及していくことで（前掲図表4）、スペイン経済は堅調な回復が続く見込みである。もっとも、雇用環境の改善は、当面、高スキル層が中心になるとみられ（図表11）、力強い回復を維持するためには、低スキル層に改善の動きが波及していくかがカギとなるだろう。住宅バブル期に多くの低スキル労働者の受け皿となっていた建設関連業種がバブル期の水準に回復するとは想定し難いだけに、低スキル層が労働市場の回復から取り残されるのを防ぐうえで、新たな職に就くための支援策の拡充などが不可欠であり、また、中長期的には教育の充実等を通じて低スキル労働者を減らしていく必要があるだろう。

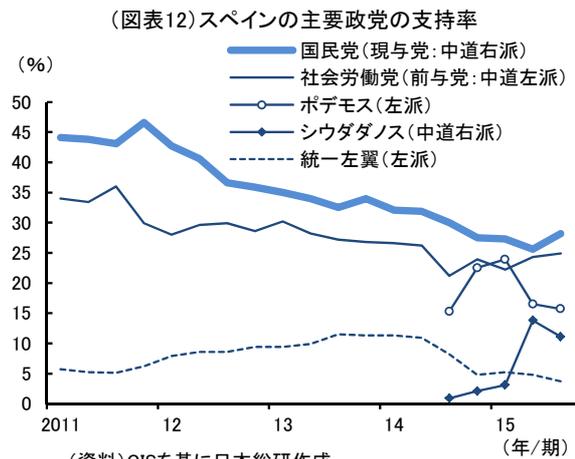
（図表11）スペインの家計の失業予想(スキル別)



（資料）DG ECFIN
（注）先行き12カ月の失業が「増加する」と回答した割合から「減少する」と答えた割合を引いたもの。

仮に、こうしたスキル層別の雇用回復格差が解消されなければ、低スキル層を中心に政治への不満が高まる恐れがある。近年、欧州では、「反EU」や「反緊縮」を掲げたポピュリズム政党が台頭しており、スペインでも反緊縮を掲げる急進左派「ポデモス」が新たな勢力として台頭している。足もとでは、緊縮財政の見直しを求めたギリシャがユーロ離脱寸前まで追い込まれたことを受け、「反EU」や「反緊縮」の勢いが止まり、10月に実施されたポルトガルの総選挙では緊縮を進めた与党が勝利したほか、スペインでも「ポデモス」の支持拡大の動きにやや陰りがみられている(図表12)。

もともと、12月に総選挙を控え、低スキル層を中心とした雇用環境に改善がみられなければ、その不満が「反EU」や「反緊縮」と結びつき、再び政治リスクが高まりかねない点には留意が必要であろう。



以上